

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬 場 和 徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江 波 二 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江 波 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第 1 四半期 連結累計期間	第117期 第 1 四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	5,031	5,054	20,107
経常利益 (百万円)	222	386	1,043
四半期(当期)純利益 (百万円)	145	274	793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	316	256	1,137
純資産額 (百万円)	16,509	17,149	17,029
総資産額 (百万円)	21,877	23,059	22,743
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.50	12.50	35.54
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	74.4	74.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府による経済政策等により景気の回復基調が続いています。半面、輸入諸資材価格の高騰や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、生産面では構造改革による生産効率の改善や品質向上等に取り組み、販売面では新製品提案に重点を置いた積極的な営業活動を展開し、開発面では国際競争力を持つ新製品の開発やリサイクル技術の確立に鋭意取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は50億54百万円と前年同四半期に比べ22百万円の増収となり、営業利益は2億77百万円と前年同四半期に比べ1億21百万円増加し、経常利益は3億86百万円と前年同四半期に比べ1億64百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、2億74百万円と前年同四半期に比べ1億29百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（耐火物等）

耐火物等事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億76百万円となり、前年同四半期に比べ1億28百万円の増収、セグメント利益は5億22百万円となり、前年同四半期に比べ1億66百万円の増加となりました。

（エンジニアリング）

エンジニアリング事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億78百万円となり、前年同四半期に比べ1億5百万円の減収、セグメント利益は84百万円となり、前年同四半期に比べ46百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、230億59百万円であり、前連結会計年度に比べ3億15百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少3億94百万円、繰延税金資産の減少75百万円等があるものの、現金及び預金の増加6億19百万円、製品の増加1億20百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、59億9百万円であり、前連結会計年度に比べ1億95百万円増加しました。これは主として、未払費用の減少2億56百万円等があるものの、買掛金の増加2億6百万円、賞与引当金の増加1億22百万円、預り金の増加1億円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、171億49百万円であり、前連結会計年度に比べ1億20百万円増加しました。これは主として、為替換算調整勘定の減少49百万円等があるものの、利益剰余金の増加1億38百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は74.4%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は43百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、引き続き原燃料を中心とした諸資材価格の高騰および電力料の高止まりが見込まれ、また、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感等から先行きの不透明感が増してくると思われられます。

このような状況から、耐火物業界は、今後さらに国際競争に打ち勝つべく、事業の改善を図っていく必要に迫られております。

当社グループといたしましては、将来を見据えた生産体制の強化を図り、新製品の開発及び技術力の向上を進めながら、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,596,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,868,000	21,868	
単元未満株式	普通株式 123,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		21,868	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,596,000		3,596,000	14.05
計		3,596,000		3,596,000	14.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,273	3,005,340
受取手形及び売掛金	8,917,693	8,522,883
製品	2,105,005	2,225,348
仕掛品	361,695	407,790
原材料及び貯蔵品	1,843,562	1,898,272
その他	304,403	203,428
貸倒引当金	12,305	8,612
流動資産合計	15,906,328	16,254,451
固定資産		
有形固定資産	4,377,374	4,307,925
無形固定資産	66,173	62,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,919	2,318,675
その他	143,505	138,027
貸倒引当金	22,757	22,157
投資その他の資産合計	2,393,667	2,434,546
固定資産合計	6,837,215	6,804,611
資産合計	22,743,543	23,059,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,622,691	2,828,806
未払法人税等	137,818	64,863
賞与引当金	-	122,410
役員賞与引当金	19,960	5,043
その他	1,284,158	1,204,898
流動負債合計	4,064,628	4,226,021
固定負債		
退職給付に係る負債	1,228,966	1,282,736
その他	420,278	400,361
固定負債合計	1,649,245	1,683,097
負債合計	5,713,873	5,909,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	12,359,820	12,498,516
自己株式	688,389	688,419
株主資本合計	16,076,416	16,215,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,414	784,992
繰延ヘッジ損益	615	1,810
為替換算調整勘定	280,808	230,849
退職給付に係る調整累計額	81,584	79,171
その他の包括利益累計額合計	953,253	934,860
純資産合計	17,029,670	17,149,944
負債純資産合計	22,743,543	23,059,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,031,284	5,054,248
売上原価	4,340,431	4,241,461
売上総利益	690,852	812,787
販売費及び一般管理費	534,745	534,839
営業利益	156,106	277,947
営業外収益		
受取利息	2,766	1,765
受取配当金	27,656	28,074
為替差益	22,776	-
受取保険金	-	78,530
その他	15,753	12,331
営業外収益合計	68,951	120,701
営業外費用		
支払利息	653	701
デリバティブ評価損	1,405	-
為替差損	-	10,538
その他	963	482
営業外費用合計	3,022	11,722
経常利益	222,036	386,927
特別利益		
固定資産売却益	-	12,621
投資有価証券売却益	15,300	-
特別利益合計	15,300	12,621
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純利益	237,336	399,524
法人税、住民税及び事業税	3,000	60,000
法人税等調整額	88,564	64,542
法人税等合計	91,564	124,542
少数株主損益調整前四半期純利益	145,772	274,981
少数株主利益	-	-
四半期純利益	145,772	274,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,772	274,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,406	31,578
繰延ヘッジ損益	1,894	2,425
為替換算調整勘定	70,752	49,958
退職給付に係る調整額	-	2,412
その他の包括利益合計	171,053	18,393
四半期包括利益	316,825	256,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,825	256,588
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が40,756千円増加し、利益剰余金が26,328千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	138,232千円	140,034千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,068	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,956	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,147,591	883,692	5,031,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,147,591	883,692	5,031,284
セグメント利益	355,804	131,855	487,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	487,659
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	331,553
四半期連結損益計算書の営業利益	156,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,276,192	778,056	5,054,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,276,192	778,056	5,054,248
セグメント利益	522,503	84,990	607,493

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	607,493
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	329,546
四半期連結損益計算書の営業利益	277,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この結果、「耐火物等」のセグメント利益及び「エンジニアリング」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円50銭	12円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,772	274,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,772	274,981
普通株式の期中平均株式数(株)	22,413,465	21,991,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	109,956千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成26年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。